

適格請求書等保存方式 (インボイス制度)

—登録申請方法を中心に—

税理士 木村 敏之 (きむら としゆき)

適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、

令和 5 年 10 月 1 日

から導入されます。

そこで、令和元年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日までの間は、インボイス制度を導入するための準備期間として、「区分記載請求書等保存方式」が仕入税額控除の要件とされています。

1. インボイス制度導入の目的

今回導入されるインボイス制度によって、本来は控除対象とならない取引による仕入税額控除という問題（俗に「益税」問題といわれています。）は解消されることになります。

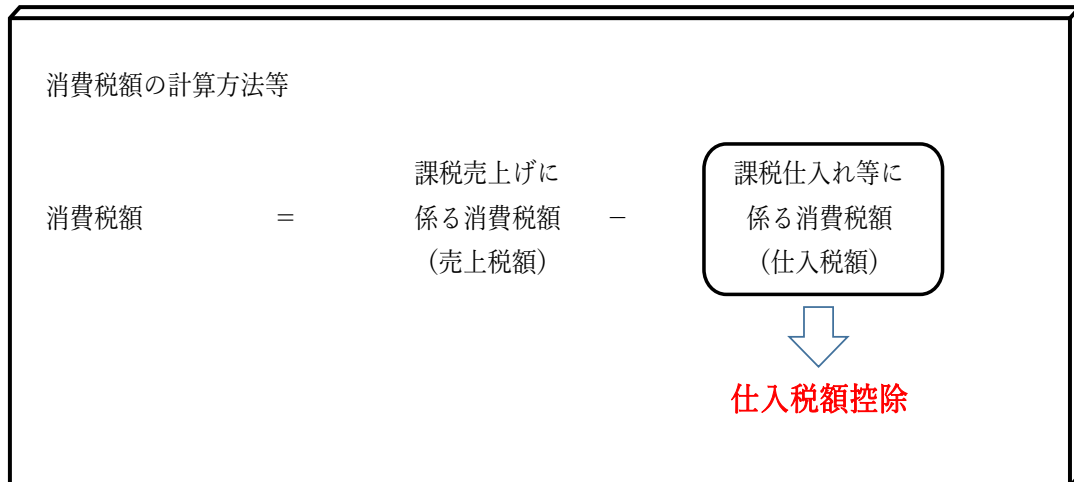
インボイスとは、簡潔にいうと、法令で定める税情報が記載された請求書のことです。

また、インボイスは、納税をきちんと行う課税事業者だけがその交付を認められますから、一種の納税証明の役割を果たします。免税事業者や消費者からの仕入れに関しては、その納税証明がないわけですから、仕入税額控除を認められません。

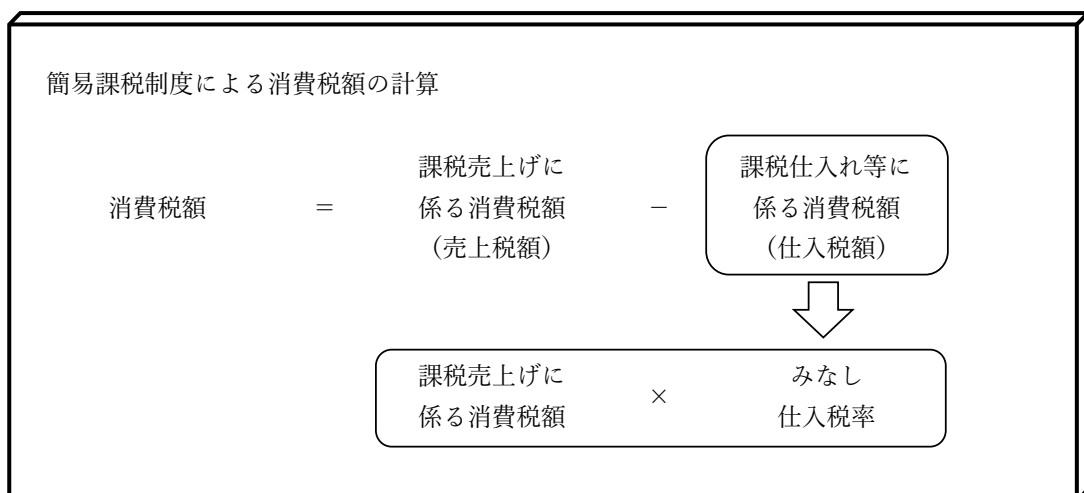
インボイス制度は、複数税率に対応した税額控除の方式という名目で導入されるそうです。確かに税率ごとの区分経理を行うための手段という側面もあるのですが、その**真の導入目的は、この益税問題の解消**にあると思われます。

2. 消費税の計算方法

(1) 原則課税



(2) 簡易課税



(3) みなし仕入税率

事業区分	該当する事業	みなし仕入率
第一種事業	飲食料品の譲渡にかかる事業)	90%
第二種事業	小売業、農林漁業（飲食料品の譲渡にかかる事業）	80%
第三種事業	農林漁業（飲食料品の譲渡にかかる事業を除きます。）、 鉱業、建設業、製造業（製造小売業を含みます。）、 電気業、ガス業。熱供給業及び水道業	70%
第四種事業	第一種事業、第二種事業、第三種事業、第五種事業、 第六種事業以外の事業（飲食店業等）	60%
第五種事業	運輸通信業、金融業及び保険業、サービス業（飲食 店業に該当する事業を除きます。）	50%
第六種事業	不動産業	40%

3. 申請方法

申請方法		登録通知書の受領方法
電子申請	電子データによる受領を希望	電子データによる受領
	上記以外	書面による受領のみ
書面申請		書面による受領のみ

(1) 書面で申請書を提出（郵送）

登録申請書を郵送等により提出する場合の送付先は、各国税局（沖縄国税事務所を含みます。）の「インボイス登録センター」となります。

【関東信越国税局インボイス登録センター】

関東信越国税局インボイス登録センターのご案内

関東信越国税局では、「インボイス登録センター」を設置し、インボイス制度に関する申請書等の入力や電話照会等の事務について集約処理を行います。

以下のインボイス制度に関する書類を郵送によりご提出される方は、次の宛先に送付してください。

- ・ 適格請求書発行事業者の登録申請書（国内事業者用・国外事業者用）
- ・ 適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書
- ・ 適格請求書発行事業者の公表事項の公表（変更）申出書

名称	郵便番号	送付先	電話番号
関東信越国税局 インボイス登録センター	344-8680	春日部市大沼2丁目12番地1	048-876-8565
集約処理の対象となる都道府県			
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 新潟県 長野県			

（注1） センターには受付窓口がありませんので、書面の申請書等を直接持ち込む事はできません。郵送での提出にご協力をお願いします。

（2）e-Tax で申請

登録申請書は、e-Tax を利用して提出することもできます。この場合、希望により、登録通知書も e-Tax を通じ電子データで受け取れることができます。

国税庁ホームページで公表されている e-Tax ソフトで申請する場合には、問答形式となっています。登録通知書の受領方法について、電子データで受け取るかどうかの希望確認画面が表示されるため、「希望する」をチェックすれば登録通知書を電子データで受領することができます。

【e-Tax ソフト希望確認画面一部抜粋】

申請書の作成
申請者情報を入力→申請内容の入力→**その他事項の入力**→作成完了

その他事項の入力

税務署による審査を経て、登録がされた場合、登録通知書により登録番号などの通知が行われます。
登録通知書は税関止等の観点からe-Tax（電子データ）で受け取ることを選択しております（受け取った通知書の電子データを印刷することも可能です）。
e-Taxで受け取らなことを希望しますか？

☒ 希望する ☐ 希望しない

戻る キャンセル 次へ

⑫ 登録通知データの受領方法について電子データで受け取るかどうかの希望の確認画面が表示されます。

「希望する」を選択し、「次へ」をクリックします。

「希望する」をチェックで電子データで受領

※国税庁のホームページにアップされている「適格請求書発行事業者の登録申請書」のひな型には、驚くべきことにこのデータ受信希望欄がありません。
ということは、国税庁のホームページの登録申請書は、「書面申請用」ということになるのでしょうか。

4. 登録申請等に係る通知までの期間の目安

(1) e-Tax 約2週間

(2) 書面 約1か月

※国税庁のホームページより（令和5年9月27日現在）

5. 通知される登録番号の構成

(1) 法人番号

T（ローマ字）+法人番号（数字13桁）

(2) 個人事業者等

T（ローマ字）+（数字13桁）※

※マイナンバー（個人番号）は使いません。

6. 登録内容の検索および公表

受領した請求書に記載された番号が「登録番号」かどうか公表サイトにおいて確認が可能です。基本、登録番号でしか検索できません。

※法人を検索したい場合は、法人番号から検索することも可能！

(1) 検索画面

🔍 登録番号を検索する

登録番号（“T”を除く13桁の半角数字）を入力して「検索」ボタンを押すと、検索結果が表示されます。一度に10件まで検索することができます。

検索方法について調べたい場合は、「ご利用方法について」を押してください。

➤ [ご利用方法について](#)

登録番号

T 1234567890123

0桁

登録番号でまとめて検索する +

検索

クリア

10 件までまとめて検索することも可能

🔍 登録番号を検索する

登録番号（“T”を除く13桁の半角数字）を入力して「検索」ボタンを押すと、検索結果が表示されます。一度に10件まで検索することができます。

検索方法について調べたい場合は、「ご利用方法について」を押してください。

➤ [ご利用方法について](#)

登録番号

T 1234567890123

0桁

登録番号でまとめて検索する +

検索

クリア

(2) 公表画面

このサイトでは、適格請求書発行事業者登録を行っている事業者の情報を公表しています。

ページ印刷

国税 太郎の情報

最新情報

登録番号

T3123456789123

氏名又は名称

国税 太郎

登録年月日

令和5年10月1日

最終更新年月日

令和3年11月1日

履歴情報

公表以後の履歴について表示しています。

No.1
新規

・ 適格請求書発行事業者登録日 令和5年10月1日

[ホームに戻る](#)

[検索結果一覧に戻る](#)

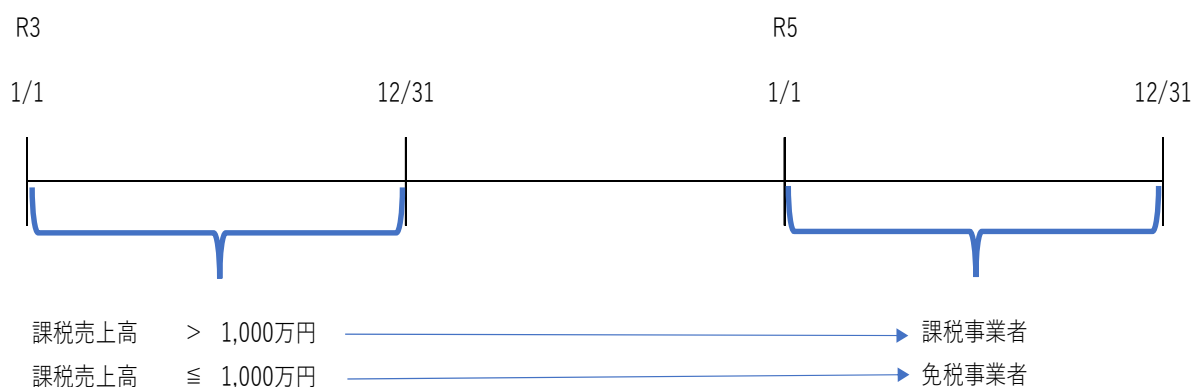
ページ印刷

《公表サイトで確認できる事項》（国税庁のパンフレットより）

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称
- ② 法人の本店又は主たる事務所の所在地
- ③ 登録番号
- ④ 登録年月日
- ⑤ 登録取消（失効）年月日

7. 納税義務

消費税の納税義務者は、原則としてすべての「事業者」です。しかし、それぞれの事業者で事業規模も違うことから、一律に納税義務を課すことは現実的ではありません。また、課税庁側の徴税事務コストの面からも、小規模事業者にまで納税義務を負わせるのは得策ではありません。そこで、現行の消費税では「基準期間における課税売上高が 1,000 万円以下の事業者」については、その納税義務を免除することになっています（消法 9①）



☞ 課税期間とは

消費税を計算するための期間のことを「課税期間」といいます。個人事業者と法人のそれぞれの課税期間は次のとおりです（消法 19①）。

- ① 個人事業者・・・1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間
- ② 法人・・・事業年度

※なお、原則は 1 年間ですが、届出をすることによって、これを 3 か月または 1 か月に短縮することができる制度があります。

☞ 基準期間とは

納税義務を判定するための基礎となる期間を「基準期間」といいます。個人事業者と法人のそれぞれの基準期間は次のとおりです（消法 2①十四）。

- ① 個人事業者・・・前々年
- ② 法人・・・前々事業年度

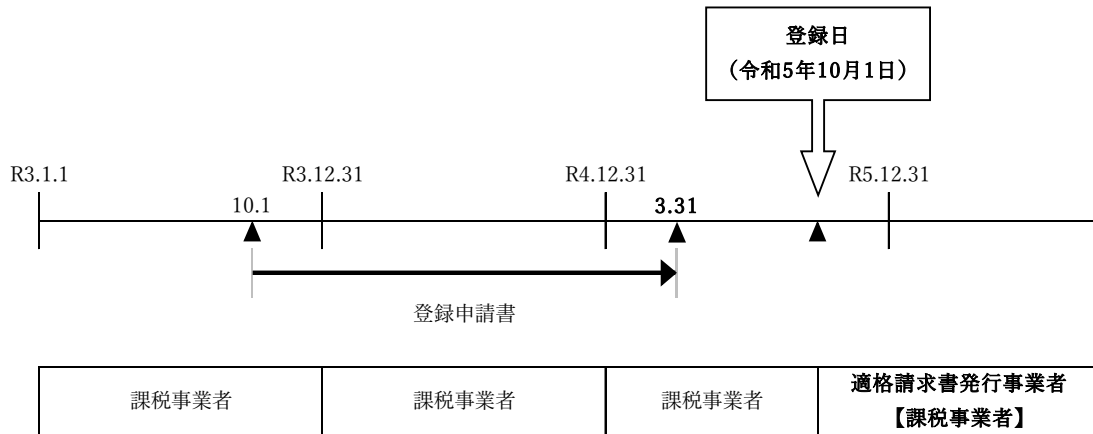
※法人については、前々事業年度が 1 年に満たない場合は、別の規定があります。

なお、課税事業者を選択した場合や新設法人の特例の適用がある場合など、各種特例が適用される場合があります。この場合には、開業 1 年目や設立 1 期目から課税事業者となることがありますのでご注意ください。

8. 登録申請等（ケース別）

（１）前期以前から課税事業者で令和５年１０月１日から登録するケース

- ・登録申請書記載例（別紙１）

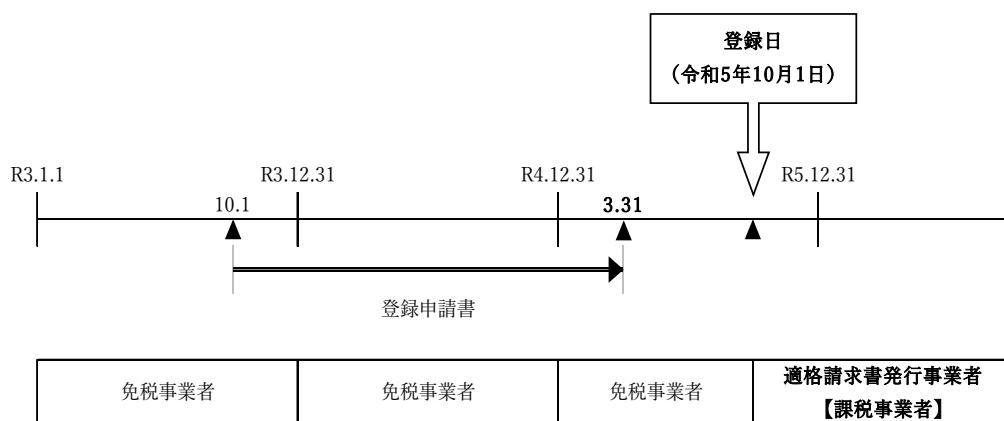


【手続き】

- 登録申請書→令和5年3月31日までに提出

（２）免税事業者で令和５年１０月１日から登録し、簡易課税を選択するケース

- ・登録申請書記載例（別紙２）
- ・簡易課税選択届出書記載例（別紙３）

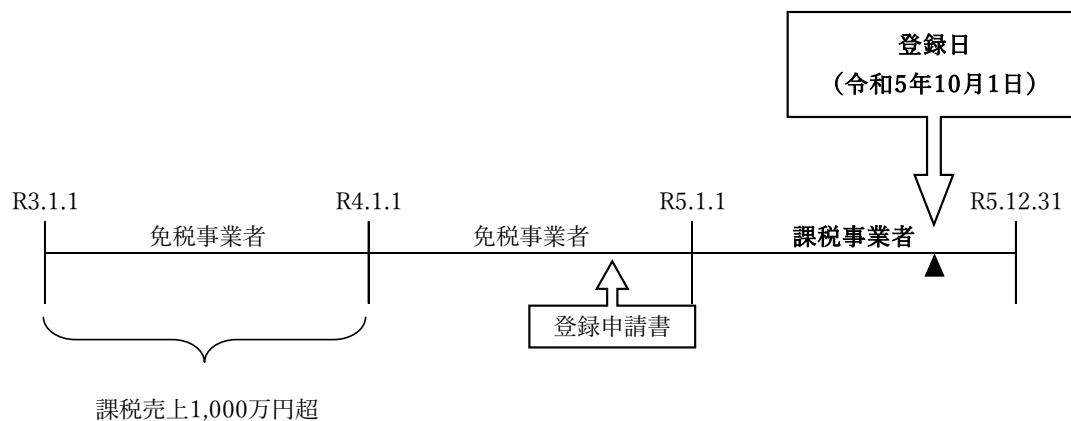


【手続き】

- 登録申請書→令和5年3月31日までに提出
- 課税事業者選択届出書の提出不要
- 簡易課税を選択する場合（登録日から）→令和5年12月31日までに提出をすればOK

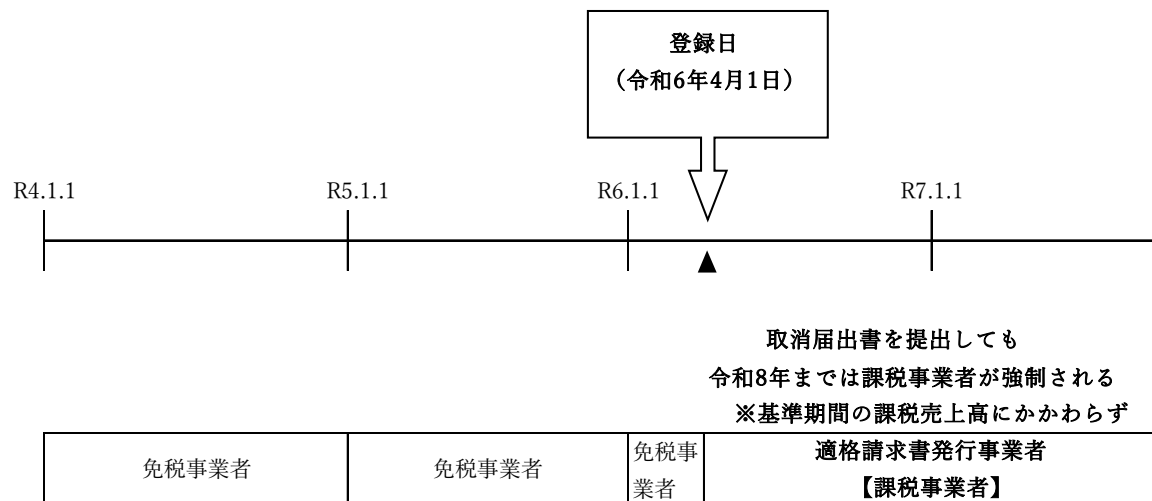
(3) 免税事業者が課税事業者になり登録するケース

・登録申請書記載例 (別紙 4)



●簡易課税を選択する場合→令和4年12月31日までに提出 (提出期限要注意！)

(4) 免税事業者で令和5年10月1日の属する課税期間の翌課税期間から登録するケース



【手続き】

●登録申請書→登録を受けたい日の1か月前までに

●課税事業者選択届出書の提出不要

●簡易課税を選択する場合 (登録日から) →令和6年12月31日までに提出をすればOK

(5) 個人事業者の屋号等を公表する場合

- ・適格請求書発行事業者の公表事項の公表（変更）申出書記載例（別紙 5）

9. 登録事項の変更があった場合

適格請求書事業者は、適格請求書発行事業者登録簿に登録された事項に変更があった場合には、速やかに「**適格請求書発行事業者登録簿の登載事項変更届出書**」を提出する必要があります。

10. 登録の取りやめたい場合

適格請求事業者が、その登録を取りやめたい場合には、「登録取消届出書」を提出する必要があります。その届出書を提出した場合には、原則として、その提出があった課税期間の翌課税期間の初日に登録が失効されます。

ご注意くださいのが、その提出期限になります。通常の届出書と違い、その課税期間の末日から 30 日前よりも前に提出する必要があります。課税期間の末日の 30 日前以後に届出書を提出した場合には、登録が失効されるのが翌々課税期間からになりますのでご注意ください。

【ご注意ください！】

・課税事業者選択届出書を別途提出している場合は、課税事業者選択不適用届出書の提出も併せて提出する必要があります。

・基準期間の課税売上高が 1,000 円を超えている場合は、免税事業者になることはできません。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -) Ⓢ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏名又は名称	Ⓢ
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	
_____ 税務署長殿		法人番号	

個人事業者は記載不要です。

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項（Ⓢ印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。
※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第1項の規定により令和5年9月30日以前に提出するものです。

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 課税事業者	<input type="checkbox"/> 免税事業者
※ 次葉「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。		

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情を記載して令和5年9月30日までに提出すれば、令和5年10月1日から登録を受けたものとみなされます。
※記載を失念すると、登録日が令和5年10月2日以後になることもありますのでご注意ください。
【記載具体例】
・制度の内容を理解するのに時間がかかった。
・登録するかどうかの判断に時間を要した。
・取引先に登録すべきかどうかを打診したが、なかなか回答がもらえなかった

※税務署処理欄	整理番号		入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()
	登録番号	T						

- 注意
- 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）」を併せて提出してください。

インボイス制度

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
免税事業者の登録確認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。					
	個人番号					
	事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	○明治 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日		法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
		事業内容			登録希望日	(令和5年10月1日を希望する場合、記載不要) 令和 年 月 日
課税期間の初日	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 年 月 日			
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合					
	納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
確認	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参考事項	加算税や延滞税は罰金ではありません。					
	☑するのを忘れないようにしてください					

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地	(〒 -) Ⓢ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏名又は名称	Ⓢ
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	
_____ 税務署長殿		法人番号	

個人事業者は記載不要です。

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項（Ⓢ印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
 - 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
- なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。
※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第1項の規定により令和5年9月30日以前に提出するものです。

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。	
	<input type="checkbox"/> 課税事業者	<input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者
※ 次葉「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。		

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情を記載して令和5年9月30日までに提出すれば、令和5年10月1日から登録を受けたものとみなされます。
※記載を失念すると、登録日が令和5年10月2日以後になることもありますのでご注意ください。
【記載具体例】
・制度の内容を理解するのに時間がかかった。
・登録するかどうかの判断に時間を要した。
・取引先に登録すべきかどうかを打診したが、なかなか回答がもらえなかった

※税務署処理欄	整理番号		入力処理	年 月 日	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()
	登録番号	T						

- 注意
- 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）」を併せて提出してください。

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。						
免 税 事 業 者 の 確 認	<input checked="" type="checkbox"/>	令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。				
		個人番号				
		事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	○明治 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 年 月 日	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円 令和5年10月1日を希望する場合、記載不要
		事業内容			登録希望日	令和 年 月 日
		課税期間の初日			令和 年 月 日	
課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。			<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
要件	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合					
	納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
確認	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
参考事項	加算税や延滞税は罰金ではありません。					
	☑するのを忘れないようにしてください					

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

消費税簡易課税制度選択届出書

収受印

届出書の提出期限の特例の適用を受けようとする場合に☒します。

免税事業者である個人事業者が令和5年10月1日に登録し、令和5年分を簡易課税により申告する場合には、申告が必要になるのは、令和5年10月1日～12月31日分ですが、届出書には「自令和5年1月1日 至令和5年12月31日」と記載します。

令和 年 月 日	届出者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
税務署長殿		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
		法 人 番 号	

下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。
☐ 消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定により
消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。

①	適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
②	① の 基 準 期 間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
③	② の 課 税 売 上 高	円

事 業 内 容 等	(事業の内容) 社労士業	(事業区分) 第 5 種事業
-----------	-----------------	-------------------

提出要件の確認	次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。)		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>	
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日 令和 年 月 日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	はい <input type="checkbox"/>
		ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する（該当していた）場合	設立年月日 令和 年 月 日 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない
	ハ		消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合（同条第2項の規定の適用を受ける場合）	A 仕入れ等を行った課税期間の初日 令和 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない
		B 仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 令和 年 月 日 建設等が完了した課税期間の初日 令和 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない		はい <input type="checkbox"/>
		※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を次のとおり記載してください。 1 「自己建設高額特定資産」を「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。 2 「仕入れ等を行った」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と、「自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった」は、「調整対象自己建設高額資産について消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と読み替える。		
		※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。		

参 考 事 項	
税 理 士 署 名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号				
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通 信 日 付 印	確認	番号	確認		
	年 月 日					

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

収受印

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)										
		住所又は居所 (法人の場合)	(〒 -) Ⓢ (法人の場合のみ公表されます)									
		本店又は主たる事務所の所在地	(電話番号 - -)									
		(フリガナ)	(〒 -)									
		納税地	(電話番号 - -)									
個人事業者は記載不要です。	氏名又は名称	(フリガナ)	Ⓢ									
		(フリガナ)										
		(法人の場合) 代表者氏名										
税務署長殿	法人番号											

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項（Ⓢ印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあつては、本店又は主たる事務所の所在地
なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）第5条の規定による改正後の消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。
※ 当該申請書は、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第1項の規定により令和5年9月30日以前に提出するものです。

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出した場合は、原則として令和5年10月1日に登録されます。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。									
	<input type="checkbox"/> 課税事業者					<input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者				
※ 次葉「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。										

令和5年3月31日（特定期間の判定により課税事業者となる場合は令和5年6月30日）までにこの申請書を提出することができなかったことにつき困難な事情がある場合は、その困難な事情

税理士署名	(電話番号 - -)									
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※税務署処理欄	整理番号	部門番号		申請年月日		年 月 日		通信日付印	確認
	入力処理	年 月 日		番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()	
	登録番号	T							

- 注意
- 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
 - 2 税務署処理欄は、記載しないでください。
 - 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）」を併せて提出してください。

インボイス制度

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。						
免 税 事 業 者 の 確 認	税 務 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。				
		個 人 番 号				
		事 業 内 容 等	生 年 月 日 （ 個 人 ） 又 は 設 立 年 月 日 （ 法 人 ）	○明治 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和	法 人 の み 記 載	事 業 年 度 自 月 日 至 月 日 資 本 金 円
		事 業 内 容		登 録 希 望 日		(令和5年10月1日を希望する場合、記載不要) 令和 年 月 日
		<input checked="" type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者		課 税 期 間 の 初 日 ※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 5 年 1 月 1 日		
登 録 要 件 の 確 認	参 考 事 項	課税事業者です。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
		※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。				
		納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
		〔納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合〕				
		納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 （提出日：令和 年 月 日）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
		消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
		その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
		加算税や延滞税は罰金ではありません。		<input checked="" type="checkbox"/> するのを忘れないようにしてください		

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

記載例

国税庁ホームページの公表事項について、以下の事項を**追加(変更)**して公表することを希望する場合に提出してください。

【個人事業者】 ◇主たる屋号 ◇主たる事務所の所在地等 ◇通称 ◇旧氏氏名
【人格のない社団等】 ◇本店又は主たる事務所の所在地

適格請求書発行事業者の公表事項の公表（変更）申出書

○ ○ 税務署長殿

令和 3 年 10 月 1 日	(フリガナ)	トウキョウト
	(〒 XXX - XXXX)	
納 税 地		東京都〇〇区△△ □-□
	(フリガナ)	コクゼイ ハナコ
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名		国税 花子
法 人 番 号		
登 録 番 号		

新たに公表を希望する事項にレ印を記載してください。

【屋号・事務所の所在地等】

- ① 公表を希望する屋号を記載してください。
- ② 公表を希望する事務所の所在地等を記載してください。

【留意事項】

- 1 複数ある場合は任意の一つ又は一箇所を選択して記載してください。
- 2 国税庁ホームページには記載されたとおりに表示されます。

【通称・旧氏氏名】

- ③ 通称又は旧氏氏名を
・氏名に代えて公表するか
・氏名と併記して公表するか
希望する方にレ印を記載してください。
- ④ 住民票に記載されている通称又は旧氏を使用した氏名(旧姓及び名前)を記載してください。

【留意事項】

- 1 通称又は旧氏氏名については、住民票に併記されている場合に限り、国税庁ホームページの公表事項に追加(変更)して公表することができます。
 - 2 通称又は旧氏氏名の公表を希望する場合は、通称又は旧姓を氏名と併記していることが確認できる住民票の写しの添付が必要です。
- ※ e-Taxによって提出する場合は添付を省略することができます。

国税庁ホームページの公表事項について、下記の事項を追加(変更)し、公表することを希望します。

新たに公表を希望する事項の□にレ印を付し記載してください。

新 た に 公 表 す る 事 項	個 人 事 業 者	<input type="checkbox"/> 主たる屋号 〔複数ある場合 任意の一つ〕	(フリガナ) コクゼイショウテン
		<input type="checkbox"/> 主たる事務所の所在地等 〔複数ある場合 任意の一箇所〕	(フリガナ) トウキョウトチヨダクカスミガセキ
		<input type="checkbox"/> 通称 <input type="checkbox"/> 旧姓(旧氏)氏名 〔住民票に併記されている 通称又は旧姓(旧氏)に限る〕	いずれかの□にレ印を付し、通称又は旧姓(旧氏)を使用した氏名を記載してください。 <input type="checkbox"/> 氏名に代えて公表 (フリガナ) ゼイム リョウコ / ゼイム ハナコ (通称) (旧氏氏名) <input type="checkbox"/> 氏名と併記して公表 ④ 税務 良子 / 財務 花子
	人 社 団 体 等	<input type="checkbox"/> 本店又は主たる事務所の所在地	(フリガナ)

既に公表されている上記の事項について、公表内容の変更を希望する場合に記載してください。

変 更 の 内 容	変 更	<p>【国税庁ホームページの表示例】</p> <p>●氏名に代えて公表を希望 通称:税務 良子 旧氏氏名:財務 花子</p> <p>●氏名と併記して公表を希望 通称:国税 花子(税務 良子) 旧氏氏名:国税 花子(財務 花子)</p>
	変 更	
	変 更	
	変 更 後	(フリガナ)

※ 常用漢字等を使用して公表しますので、申出書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

参 考 事 項	
税 理 士 署 名	(電話番号 - -)

※ 税務署処理欄	整 理 番 号	部 門 番 号	申 出 年 月 日	年 月 日	入 力 処 理	年 月 日	番 号 確 認
----------	---------	---------	-----------	-------	---------	-------	---------

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。